みやぎ県議会だより

令和６年
６月定例会特集
第151号

編集・発行　宮城県議会企画広報委員会
〒980-8570　仙台市青葉区本町３丁目８番１号
TEL 022(211)3592　FAX 022(211)3598

第392回宮城県議会（6月定例会）は6月13日から7月1日まで19日間の日程で開かれた。認定こども園の職員配置に関する国の基準見直しを踏まえた条例改正案、退任する池田敬之副知事の後任に小林徳光みやぎ産業振興機構副理事長を起用する人事案件など26議案を可決・承認・同意したほか、意見書5件を可決した。一般質問では、県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想や導入を目指す宿泊税、観光・経済施策などについて活発な議論が交わされた。

4病院再編・精神医療センター移転

サテライト案 懸念相次ぐ

知事「柔軟、多角的に検討」

6月定例会の本会議

仙台医療圏4病院再編構想の一環として、県立精神医療センター（名取市）を富谷市に移転し、サテライト（分院）を名取市に設置する案について懸念の声が相次いだ。

議員が「現場の要望とみ合っていないとの苦言もあるが、議論は進展しているか」と迫ると、知事は「財政面や人員配置の観点からさまざまな指摘があった。患者や家族などの意見を踏まえ、柔軟かつ多角的に検討を進める」と分院以外の可能性を示唆した。

具体的な想定について議員が問うと、知事が「一つの案にこだわらず、患者ファーストで考え、当事者や職員との意見交換をしっかり行い関係者の理解が得られるように幅広く検討する」と応じた。

「分院を設置した場合、長年かけてつくってきた精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）の維持が困難になるのではないか」との議員の懸念に、知事は「分院には入院機能のほか、外来・デイケア・訪問看護も想定しており、県南部の地域包括ケアシステムを維持できるよう、分院の機能や規模を検討していく」と述べた。

再編協議を行わない場合のリスクについて議員に認識を問われると、知事は「限られた医療資源の中で適切な医療を持続的に提供していくためには、将来の医療需要を見据え地域の医療機関の役割分担と連携を一層進めることが不可欠」とし、再編が実現しない場合「政策医療の課題が解決できず、仙台医療圏の将来にわたる医療提供体制の確保に支障をきたしかねない」と理解を求めた。

再編を巡る仙台市との協議について、議員が「救急医療のシミュレーションなど進捗（しんちょく）はどうか」と尋ねると、保健福祉部長は「病院移転後の救急搬送件数のシミュレーションを行い、新病院の救急対応能力向上を見込んだ場合、仙台市には100件を超える負担軽減効果があると考えている。さらに精査したシミュレーションを実施するほか、病院再編だけでは解決できない課題への対応も協議を重ねていく」と強調した。

能登地震の教訓 防災に生かして

能登半島地震の復興に向けた県の取り組みについて議員が問うと、知事は「発災直後の避難所運営に職員を派遣したほか、現在も中長期的に技術系職員を派遣している。東日本大震災の経験やノウハウを積極的に提供していく」と述べた。

道路寸断や放射線防護施設の損傷が発生した能登地震の教訓を受け、避難計画を見直す必要性について議員が指摘すると、復興・危機管理部長は「複合災害時の対応や平時の備えの重要性を改めて認識した。原子力災害への備えに終わりや完璧はなく、不断の見直しを行っていく」と強調した。

また、議員が「東北電力女川原発（女川町、石巻市）周辺の通行止めの想定と対策はどうか」と尋ねると、復興・危機管理部長は「陸路が使用できない場合も想定し海路・空路での避難について自衛隊にも協力をいただき、実際に訓練も行っている」と応じた。

宿泊税導入 慎重に検討を

県「説明重ね理解得たい」

県が導入を目指す宿泊税を巡っては、宿泊事業者の理解醸成や、税率・課税対象についての慎重な検討を求める意見が多くあった。

事業者から反対や困惑の声が上がっていることを受け、議員が「事業者に需要調査を実施し県が担うべき役割を明確にした上で、選択と集中による効果的な施策を心がけるべきだ」と指摘すると、経済商工観光部長は「税導入の効果を実感していただけることが大変重要。事業者と意見交換を行い、ニーズを丁寧に伺っている」と現状を説明した。

「新税創設においては県民と関係者の共感と納得が不可欠だ」との議員の声に、総務部長は「宿泊者の方々はもとより宿泊事業者、地元の関係者への丁寧な説明を行うことで理解を得ていきたい」と応じた。

「経営が不安定な事業者も多いため、一度立ち止まり期限を設けず検討すべきだ」と議員が再考を求めると、経済商工観光部長は「コロナ禍前よりも経営が厳しいとの声も寄せられているが、そのような声に応えるためにも、宿泊税導入により想定している収益力向上のための施設改修支援、閑散期の誘客対策などの取り組みにより、経営環境改善に努めたい」と答えた。

宿泊客の抑制や隣県への流出を懸念する議員に対しては、経済商工観光部長が「先行して宿泊税を導入している自治体では宿泊客の減少や流出はないと聞いているが、県としては宿泊客増加につながる観光施策を展開していく」と述べた。

宮城オルレ 拡充進む

蔵王・丸森が新設へ

観光振興や産業創出の分野でも幅広いテーマが話題に上った。

観光トレッキング「宮城オルレ」拡充についての議員の問いに知事は、「2018年の1コース目オープンから今年3月までに国内外の6万2000人が利用するなど、魅力ある観光コンテンツとして認知度が高まっている」とし、本年度中には蔵王、丸森両町でのコース認定を目指すほか、多賀城、栗原両市でも新コース造成に向けた準備が進んでいると明かした。

「首都圏における観光物産振興の具体的な取り組みは」と議員が尋ねると、知事はデジタルプロモーションによる効果的な観光振興の展開を挙げたほか、「県産品の試食後、その場での購入に加えECサイトでの購入誘導や試食アンケートを実施する物産展を予定している」との計画も示した。

次世代放射光施設「ナノテラス」の利活用促進の方向性について議員が認識を問うと、知事は「今後は県の試験研究機関でも活用するとともに、その経験や成果を中小企業に周知する。また試験研究機関が経験を生かした的確な技術支援を行う仕組みをつくり、中小企業における利活用を促進していく」と述べた。

大衡村への半導体工場の進出を見据え、議員が「関連産業の広域的な誘致や県内企業の参入支援を」と求めると、経済商工観光部長は「半導体産業は裾野が広く、県内産業の取引拡大が大いに期待される。関連産業の誘致に当たっては、県内に広く立地が図られるよう、企業のニーズに合った用地を提案し、市町村とともに円滑な立地に努める」と応えた。

その他、人口減少・少子化対策で質問があった。

多様な学び 支援要望

学びの場の提供・英語力向上・理系離れ対策…

学校教育における多様な学び支援についても、さまざまな議論が交わされた。

不登校の子どもたちへの学びの場の提供について「民間や大学などの事業を発掘することも必要」と議員が指摘すると、教育長は「県教委では青少年自立支援事業を実施し、自然体験などを通じた自己肯定感や自立心の向上につながる取り組みを行っている。民間の事業も含め情報収集し、周知を図るなど体験機会の充実に努める」と応じた。

別室登校のための支援員の配置について議員が「県単独での予算拡充を」と求めると、教育長は「所属教室以外に安心して生活できる環境を整えることは重要」とし、「全国的に別室支援員のニーズが高まっていることから、国に制度拡充を要望するとともに、県単独事業での実施も含め検討したい」とした。

国の英語教育実施状況調査において県の英語力が全国平均を下回っていることへの認識を議員に問われ、教育長は「生徒が教員らとの会話の中で自分の思いが伝わった喜びを積み重ねることが重要。教員が教材を共有し情報交換できる環境を整備し、生徒が英語で伝え合う喜びを実感できる授業づくりに取り組みたい」と語った。

「理系離れの抑制には、義務教育段階での対応が必要」との議員の指摘には、教育長が「算数・数学は小学校からの積み上げが大事。苦手意識を持つ児童には少人数指導や学び直しの時間を設けるなど、こまやかな指導で達成感を味わわせながら学習意欲を高めている」と述べた。

議決した議案等

可決した意見書＜5件＞

○防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な財源確保を求める意見書
○子ども・子育て支援制度の公定価格の見直しを求める意見書
○災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書　他

可決・承認・同意した知事提出議案＜26件＞

○職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
○知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例
○職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
○手数料条例の一部を改正する条例
○宮城県県税条例等の一部を改正する条例
○県道の路線変更について（出島線）
○訴えの提起について
○財産の取得について（三次元座標測定機一式）
○財産の取得について（万能試験機一式）
○工事委託変更契約の締結について（主要地方道築館登米線萩沢道路改築工事）
○副知事の選任につき同意を求めることについて
○公安委員会委員の任命につき同意を求めることについて
○収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて　他

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

質問者と主な質問項目

○**一般質問**（16人）

▽**枡和也**（県民の声）カーボンニュートラルに向けた取組、女川原子力発電所について　他▽**佐々木賢司**（自民）観光振興事業について、教育行政の諸課題について▽**天下みゆき**（共産）「4病院再編構想」の撤回を求める、「宿泊税」導入は断念せよ　他▽**遠藤隼人**（自民）病院再編について、今後の観光振興について　他

▽**遠藤伸幸**（公明）持続的な賃上げに向けた取組について、4病院再編について　他▽**中島源陽**（自民）宿泊税について、畜産危機と水田農業対策について　他▽**佐々木奈津江**（県民の声）宿泊税導入と宿泊事業者の理解について　他▽**菊地忠久**（自民）少子化と地域医療について、地域交通網の整備について　他

▽**藤原益栄**（共産）県営住宅行政の見直しについて、みやぎ型管理運営方式について　他▽**伊藤吉浩**（自民）農業関係について　他▽**わたなべ拓**（自民）秋保太陽光パネル工場について、外国人介護人材について　他▽**三浦ななみ**（県民の声）教育行政について、外国人雇用について　他▽**八島利美**（自民）防災・減災、国土強靱化の推進について、持続可能な観光物産振興について　他▽**吉川寛康**（21世紀クラブ）4病院再編について、学校教育の充実について　他▽**さとう道昭**（自民）病院再編・医療提供体制の諸課題、観光産業の将来像と宿泊税について　他▽**藤倉知格**（自民）仙台医療圏4病院の再編促進、半導体工場進出と周辺道路整備　他

＜会派名略称＞
自由民主党・県民の会議（自民）、県民の声（県民の声）、みやぎの宮城県議会（共産）、公明党県議団（公明）、日本共産党議員団（共産）、21世紀クラブ（21世紀クラブ）

常任委員会

今定例会での主な審議事項は次の通り。

○総務企画委員会

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例、知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、手数料条例の一部を改正する条例（関係分）、宮城県県税条例等の一部を改正する条例など12議案

○環境福祉委員会

手数料条例の一部を改正する条例（関係分）、水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例、大麻取締法施行条例の一部を改正する条例、国民健康保険法に基づく国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の一部を改正する条例の５議案

○経済商工観光委員会

財産の取得について（三次元座標測定機一式）、財産の取得について（万能試験機一式）の２議案

○農林水産委員会

なし

○建設企業委員会

屋外広告物条例の一部を改正する条例、県立都市公園条例の一部を改正する条例、県道の路線変更について（出島線）、訴えの提起について、工事委託変更契約の締結について（主要地方道築館登米線萩沢道路改築工事）の５議案

○文教警察委員会

なし

大震災復興調査特別委員会

大震災復興調査特別委員会は、４月17日に参考人意見聴取を行った。東京電力ホールディングスから、①福島第一原子力発電所事故に起因する損害賠償の概要と進捗状況及び今後の方針等、②福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水の現状と対策、③ＡＬＰＳ処理水の現状と今後の取り組み等について説明を受けた。

５月13日から15日には、県内調査を行った。被災市町や伝承施設、関係団体、事業者等を訪問し、現状や課題等について説明を受けたほか、意見交換、現地視察を行った。

７月22日には、県外調査として兵庫県議会を訪問し、災害公営住宅の現状と課題について説明を受けた。兵庫県災害対策センターでは、施設見学を行ったほか、震災後の防災力向上について説明を受けた。

東京電力ホールディングスでの要請活動

７月23日には、東京電力ホールディングスに対して、福島第一原子力発電所事故に起因する被害への迅速かつ十分な対応及び原発事故の早期完全収束を求める要請活動を行った。

また、同日、復興庁に対して、震災からの復旧・復興対策に係る要望活動を行った。

さらに、同日、経済産業省に対しては、福島第一原子力発電所事故に起因する被害への迅速かつ十分な対応及び原発事故の早期完全収束を求める要望活動を行った。

議長記者会見

６月定例会閉会日の７月１日、高橋伸二議長が記者会見を行った。

６月定例会を振り返り、「４病院再編、教育や宿泊税に関し多くの議員が取り上げたほか、観光・産業・防災・福祉などについても活発な議論が行われた」と述べた。

高橋伸二議長

特に４病院再編については「患者や家族、病院職員からの理解はもちろん、広く県民からの理解を得ることが肝要であり、引き続き県に対し丁寧な説明と関係者間の協議を求めていく」とした。さらに宿泊税導入に関し「宿泊事業者などから理解を得ることが重要。丁寧な説明を行うよう求めていきたい」と語った。

県議会からのお知らせ

●ラウンジコンサートのご案内
◇次回コンサートの開催予定
・開催日時／定例会開会予定日
　９月18日（水）
　午後０時15分～45分
・場　　所／県議会庁舎１階ラウンジ
・出　　演／石川　優希
・ジャンル／アコースティックギターでの弾き語り

●傍聴のご案内

本会議の傍聴について、傍聴を希望される方は、本会議開催日当日、議会庁舎１階にある傍聴受付へお越しください。

各委員会について、傍聴を希望される方は、委員会開会日当日、議会庁舎１階ロビーへお越しください。

詳細については、022(211)3571（総務課）までお問い合せ下さい。

みやぎ県議会だより　検索

●ウェブ版みやぎ県議会だより
県議会をより身近に感じていただけるよう、写真を多く取り入れております。

宮城県議会　検索

●県議会ホームページのご案内
定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。

宮城県議会中継　検索

●議会中継のご案内
インターネットで議会中継や録画映像をご覧いただけます。